第6節 宅地造成事業

1 現状と課題

(1) 現状

宅地造成事業は、多くの事業において、他会計から繰入を受けている。また、景気低迷等の影響から当初の計画どおりに造成地の処分が進まない事例が見受けられる。

(2)課題

宅地造成事業を新たに実施する際には、事業の必要性、造成地等の需要の動向、採算性及 び地価の変動によるリスク等を十分に勘案し、慎重に対処する必要がある。

既に着手した事業についても、社会経済情勢の変化等に対応して適時適切な計画の見直し等を行う必要があり、民間活用も視野に入れた用地売却、賃貸方式による弾力的な用地活用等により、経営の健全化に努める必要がある。また、販売用土地の時価評価額が当該土地の地方債残高を下回っており、今後の資産の売却等によっても解消できないと見込まれる債務がある場合には、これを放置することなく計画的な一般会計からの繰入れ等により適切に解消を図る必要がある。

そのためには、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画 である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。

「経営戦略」の策定に当たっては、収支の不確実性を考慮する観点から、原則として10年以内に造成・処分が完了することを前提とした上で、全ての土地の造成・処分が10年以上先となる会計にあっては、「計画期間」を10年以上の合理的な期間に設定することが望ましい。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」(経済財政運営と改革の基本方針2015(平成27年6月30日閣議決定)第3章をいう。)に基づき、令和2年度までの策定を要請している。

2 平成30年度決算の概況

(1) 事業数

		事業	臨海			その他			計		
		適用区分	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
経営主体											
指	定 都	규	1	-	-	-	1	1	-	1	1
	市		-	-	-	-	4	4	-	4	4
町		村	-	-	-	-	_	-	-	_	-
— ‡	部事務組	合	-	-	-	-	_	-	-	_	-
	計	(A)	ı	_	ı	-	5	5	-	5	5
前年	度(29年度)	(B)	-	_	ı	-	5	5	-	5	5
(A)	-	(B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

⁽注) 臨海土地造成事業以外は、団体ごとにまとめて1事業としている。

(2)業務の状況

	年 度	29	30							
項 目			臨	海	±	地 区	画	内陸・流通・住宅	市街地再開発	計
造 成 口	中総 面積	4,096,342		-		1,835	,235	-	65,769	1,901,004
う ち 完	成 分 面 積	3,281,065		-		1,101	,677	-	59,737	1,161,414
(うち 当該年度中完成分)		44,049		-		20	,827	-	0	20,827
内 「非 売 却 面 積		2,995,276		-		1,022	,434	-	48,287	1,070,721
訳し	訳し売却予定面積			-		79	,243	-	11,450	90,693
	「売 却 済 面 積	259,222		-		63	,651	-	2,389	66,040
内 訳	(うち当該年度 売却面積)	2,945		-		1	,786	-	0	1,786
	上未 売 却 面 積			_		15	,592	-	9,061	24,653

(3) 宅地造成事業の経営状況

(単位:事業、千円)

								(羊位.	<u> </u>
年度	Ę	29 (A)			30 (B)		増減額 ((B)−(A))		
区分項目	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)	(-)	(5)	(5)	(-)	(5)	(5)	(-)	(-)	(-)
黒字額	_	93,507	93,507	_	23,957	23,957	-	△ 69,550	△ 69,550
(事業数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
赤字額	_	_	_	-	_	_	_	_	_
(事業数)	(-)	(5)	(5)	(-)	(5)	(5)	(-)	(-)	(-)
収支	_	93,507	93,507	ı	23,957	23,957	ı	△ 69,550	△ 69,550

⁽注) 1. 事業数は、決算対象事業数である。

^{2.} 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(4) 法非適用企業の経営状況

(単位:千円、%)

(単位:十)										
			年月	复 26	27	28	29	30	(B)-(A)	
項	且						(A)	(B)	(A)	
	総	収	益(a	1,079,293	1,187,453	1,550,320	1,019,307	863,015	△ 15.3	
	;	営業	収 益	474,252	580,050	969,877	422,008	257,681	△ 38.9	
収	Ė	営業収益(受託コ	工事収益を除く) (b	474,252	580,050	969,877	422,008	257,681	△ 38.9	
益		うち	料金収入	473,855	580,050	969,877	403,809	256,390	△ 36.5	
的	1		繰 入 金	33,368	28,966	3,363	22,224	16,264	△ 26.8	
収支	総	費	用(c	424,367	431,424	383,239	390,748	358,516	△ 8.2	
文	;	営 業	費用	98,677	98,678	78,408	103,423	74,801	△ 27.7	
		うち	職員給与費	49,285	43,183	47,741	44,342	43,927	△ 0.9	
	収	支	差引	654,926	756,029	1,167,081	628,559	504,499	△ 19.7	
	資	本 的	収 入	2,770,212	2,734,663	2,473,473	1,743,282	3,742,344	114.7	
資	t	地 方	債	663,900	705,200	228,400	0	2,045,800	皆増	
本	1	他 会 計	繰 入 金	2,014,150	2,025,748	2,240,384	1,741,457	1,694,752	△ 2.7	
的	資	本 的	支 出	3,386,194	3,496,188	3,198,317	2,719,424	4,534,961	66.8	
収	3	建設改	、良費	856,316	961,005	922,710	1,209,094	1,045,170	△ 13.6	
支	t	地 方 債	償 還 金(d	2,529,878	2,535,183	2,269,617	1,510,330	3,489,791	131.1	
	収	支	差引	△ 615,982	△ 761,525	△ 724,844	△ 976,142	△ 792,617	18.8	
身	冥 冥	収支「	黒 字	12408	13,403	249,224	93,507	23,957	△ 74.4	
		L	赤 字(e	_	-	-	-	_	-	
収益	益的収	双支比率 - ($\frac{(a)}{(c)+(d)}$ × 100	36.5	40.0	58.4	53.6	22.4	-	
赤	字	比 率 -	(e) (b) × 100	-	-	_	_	-	_	
事		業	数	5	5	5	5	5	_	
	-	うち建	設中			_	_	_	_	
収益	的机	又支で赤字を	を生じた事業	数 —	-	_	-	_	_	
実質収支で赤字を生じた事業数				数 —	-	_	_	-	_	